

平成29年度

「未踏チャレンジ2050」に係る

公募要領

【御注意】

本プログラムへの応募には、NEDOへの書類提出に加え、あらかじめ「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」へ所属研究機関及び研究者の登録、並びに応募基本情報入力が必要です。

・所属研究機関の登録手続きには、2週間以上かかる場合があります。

・複数機関で応募する場合には、機関ごとに全て e-Rad への所属機関及び研究員の登録が必要です。

e-Rad で応募基本情報入力を行わないと応募できません。余裕を持って登録手続きを行い、提案書提出日までには情報入力を完了してください。

平成29年5月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

イノベーション推進部

目 次

	頁
1. 事業概要	2
2. 応募資格	3
3. 提出期限及び提出先	4
4. 応募方法	5
5. 秘密の保持	9
6. 委託予定先の決定	9
7. 留意事項	10
8. 不正行為の防止	12
9. 公募説明会の開催	14
10. 問い合わせ先	15

関連資料

・別添1：公募する研究開発テーマの対象研究分野と技術課題例	16
・別添2：【様式1】【様式2】【様式3】提案書作成上の注意事項	18
・別添3：【様式4】利害関係の確認について	39
・別添4：【様式5】研究開発責任者研究経歴書	41
・別添5：【様式6】主要研究員研究経歴書	42
・別添6：【様式7】NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について.....	43
・別添7：【様式8】「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況	48
・別添8：【様式9】提案者業種情報	52
・別添9：【様式10】提案書類受理票	53
・別添10：エネルギー・環境新技術先導プログラムにおける知財マネジメント基本方針	54
・別添11：契約に係る情報の公表について	59
・参考資料1：追跡調査・評価の概要	60
・参考資料2：未踏チャレンジ2050における知財合意書の作成例について	63

「未踏チャレンジ2050」に係る公募について

(平成29年5月31日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、平成29年度「未踏チャレンジ2050」の委託先の公募を行います。このプログラムへの応募を希望される方は、本公募要領に従い御応募ください。

なお、本事業は、平成29年度の政府予算に基づき実施するため、政府方針の変更等により、公募の内容や採択後の実施計画の時期等が変更されることがあります。

1. 事業概要

1-1. 事業目的

平成28年4月、総合科学技術・イノベーション会議において「エネルギー・環境イノベーション戦略」が取りまとめられ、2050年頃という長期的視点に立って、世界全体で温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するイノベーション創出を目的として、政府として特に重点的に開発すべき技術分野が特定されています。また、COP21で言及された「2℃目標」の実現には、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに240億トン程度に抑えることが必要とされ、各国の約束草案の積上げをベースに試算すると、2030年に570億トン程度と見込まれ、約300億トン超の追加削減が必要となっています。このため、世界全体で抜本的な温室効果ガス排出削減のイノベーションを進めることは不可欠であり、我が国としても、2050年頃も見据え政府一体となって新たな技術シーズを探索・創出することが必要とされています。

本事業は、2050年に温室効果ガス排出削減などを目指して、エネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決して低炭素社会の実現に資する、革新的な低炭素技術シーズを探索・創出するとともに、ひいては次の研究ステップへの発展、将来の国家プロジェクトに繋げていくことを目的としています。

なお、本事業は「エネルギー・環境新技術先導プログラム」の基本計画に基づき、実施いたします。

1-2. 事業目標

本事業は、2050年頃を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する技術・システムについて、既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な低炭素技術シーズを探索・創出し、将来の国家プロジェクト化や社会普及への道筋を示し、2050年頃の温室効果ガスの抜本的な排出削減に貢献することを目標とします。

1-3. 事業内容

本事業は、2050年頃を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する技術・システム、およびその技術・システムにおいて解決すべき課題を明確にしつつ、その課題を解決できる革新的な低炭素技術シーズについて、先導研究として実施するものです。新規性・独創性・革新性があり、将来的な波及効果が期待できる研究開発テーマについて、民間企業、大学および公的研究機関等からなる産学連携のもとで先導研究を実施します。

また、本事業では、研究開発をより効果的に推進するために、事業全体を統括するプログラムディレクター（PD）及び特定の技術分野・研究開発領域において専門的見地から助言等を行うプログラムオフィサー（PO）を配置の上、効率的に推進します。

(1) 対象とする研究開発テーマ

本公募の対象とする研究開発テーマは、別添1のとおり、4つの研究分野（①次世代パワーエレクト

ロニクス、②エネルギー・システム対応センシング技術、③超電導応用、④超軽量・超耐熱構造材料)のいずれかに該当する研究開発内容とします。これらの研究分野において、2050年を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する革新的な技術・システムについて、産業及び社会面も踏まえて解決すべき技術課題とそれを解決する研究開発内容を募集するものです。

研究開発テーマは、革新的な技術・システムの必要性・重要性（産業界のニーズ含め）とともに、その技術・システムで解決すべき課題とそれを解決する研究開発内容の必要性・重要性を求めます。

また、研究開発テーマは、新規性、革新性及び独創性が高いものであって、研究開発フェーズとしては取組みのごく初期の段階であり、実用化までの確実な見通しをつけることが現時点では困難であるが、研究開発に成功した場合、産業へ大きなインパクトを与えると期待できるものであること、すなわち、ハイリスクであるが、ハイリターンが期待できることを重視します。

(2) 研究開発の実施体制

本事業の研究開発の実施体制は、原則として、企業及び大学等（※1）で構成する産学連携の体制とします。

なお、将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取組が行われている場合には、大学等のみによる提案も可能とします。ただし、ステージゲート審査（※2）では、最終年度までには具体的な連携体制を確保するものとして、計画を提示して頂くことを前提とします。

※1 「大学等」とは

- ① 大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第4項に規定する大学共同利用機関）
- ② 国又は公設の試験研究機関
- ③ 独立行政法人であって試験研究に関する業務を行うもの

1-4. 研究開発テーマの実施期間・規模

実施期間	規模（/年・件）
最大5年（原則3～5年。研究開発の途中段階でステージゲート審査（※2）を実施します。）	5百万～2千万円程度（※3）

※2 ステージゲート審査：NEDOが審査を実施し、時期は各案件の実施期間に応じ決定いたします。また、国内外の情勢変化、日本国政府の予算又は方針の変更、ステージゲート審査結果や進捗状況等により、研究開発の途中段階にて実施内容の見直しや研究開発を中止する場合があります。

※3 産学連携状況含め提案内容により予算額を見直す場合があります。

1-5. 事業形態・NEDO負担率

事業形態：委託

NEDO負担率：100%

2. 応募資格

応募資格のある研究開発実施機関となる法人は、次の（1）～（6）までの条件、「基本計画」及び「平成29年度実施方針」に示す条件を満たす企業、大学等とします。産学連携の体制は、企業と大学等が連名して委託予定先となる体制、委託予定先となる企業から大学等への再委託又は共同実施を行う

体制、又は大学等から企業への再委託若しくは共同実施を行う体制としてください。

なお、国立研究開発法人から企業への再委託又は共同実施は認めません。(ただし、再委託先又は共同実施への資金の流れがないものは除く。)

また、大学等の登録研究員については平成29年度末(平成30年3月31日)において40歳未満の若手研究員のみを対象とします。

- (1) 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発の目標達成及び計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤があり、かつ、資金及び設備等の十分な管理能力を有していること。
- (3) NEDOがプロジェクトを推進する上で必要となる措置を委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) 原則として企業及び大学等で構成する産学連携の体制で実施し、各企業、大学等の、それぞれの責任と役割が明確化されていること。ただし、将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取組が行われている場合には、大学等のみによる応募も可能とする。
- (5) 研究組合、公益法人等が代表して応募する場合は、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
- (6) 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等(大学、研究機関を含む)の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合には、国外企業等との連携により実施することができることとする。

3. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って、提案書を作成し、必要な添付書類とともに下記の提出期限までに郵送にて御提出ください。なお、FAX 又は電子メールによる提出、持参による提出は受け付けませんので、御注意ください。

(1) 提出期限

平成29年7月18日(火) 正午必着

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOのホームページにてお知らせいたします。

なお、メール配信サービス(<http://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>)に御登録いただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを随時メールにてお送りいたします。是非御登録いただき、御活用ください。

(2) 提出先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部 フロンティアグループ宛
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー20階

<注意事項>

- ・封筒に『「未踏チャレンジ2050(分野番号)」に係る提案書在中』と朱書きのこと。
- ・e-Rad(後記4.(4)を参照)上への電子申請が提出期限に間に合わない場合、必ず事前にNEDOイノベーション推進部に相談してください。なお、電子申請以外の提案書類は、必ず提出期限前に提出していただく必要があります。

4. 応募方法

(1) 提案書類

下記の表を参考にして、「提案書」とともに必要な添付書類を提出してください。なお、提出書類の様式は、NEDOのホームページからダウンロードすることができます。

書類名	提出部数	留意事項
提案書 表紙【様式1】	正1部	・全実施機関からの提出が必要。
提案書 要約版【様式2】	正1部 副6部	
提案書 本文【様式3】	正1部 副6部	
利害関係の確認について【様式4】	正1部	
研究開発責任者研究経歴書【様式5】	正1部 副6部	
主要研究員研究経歴書【様式6】	正1部 副6部	・再委託先、共同実施先を含む全実施機関の提出が必要。
NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票【様式7】	正1部	・再委託先、共同実施先を含む全実施機関の提出が必要。
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況【様式8】	正1部	・再委託先、共同実施先を含む大学のみで提出が必要。
提案者業種情報【様式9】	正1部	・中小企業のみ提出が必要。
提案書類受理票【様式10】	正1部	
e-Rad 応募内容提案書	正1部 副6部	
情報項目ファイル(CD-R)	正1枚	
提案書受理票返送用封筒 (返送先宛名記入、82円切手貼付)	1枚	
会社案内	正1部	・再委託先、共同実施先を含む全実施機関の提出が必要(大学等を除く)。 ・会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書。 ・大学等は提出不要。 ・提出先のNEDO部課と過去1年以内に契約がある場合は不要。 ・最新の情報がホームページに掲載されている場合、掲載ページのURLを提示することにより、書類の提出に代えることができます(様式は不問)。
直近の事業報告書及び財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)	正1部	・再委託先、共同実施先を含む全実施機関の提出が必要(大学等を除く)。 ・大企業は直近1期分、中小企業は直近2期分とします。 ・当該情報がホームページに掲載されている場合、掲載ページのURLを提示することにより、書類の提出に代えることができます(様式は不問)。
契約に対して疑義がある場合の書面	正1部 副1部	・NEDOから提示された契約書(案)に合意することが提案の要件となります。(提案書[本文]「6. 契約に関する合意」を御参照ください) 契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書 2部(正1部、副1部)を提出。
国外企業との共同研究契約書の写し	写し1部	・国外企業等と連携している、又はその予定がある場合のみ提出。(※1)

※1 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、又は当該国外企業との共同研究の意志を示す覚書の写し1部を提出してください。

(注) 連携している、又は連携しようとしている国外企業等がNEDOの指定する相手国の公的資金支援機関(スペイン政府・産業技術開発センター(CDTI)が該当)の支援を受けようとしている又は既に受けている場合は、NEDOが提供する交付申請書(英文様式)の写し、又は既に認証を取得しているのであれば交付決定書及び認定証(ラベル)の写し1部。詳細はNEDOホームページにて御確認ください。

ジャパン・スペイン・イノベーションプログラム(JSIP)

<http://www.nedo.go.jp/activities/AT1_00469.html>

(2) 提案書等の作成

提案書等の作成に当たっては、次に掲げる事項に注意してください。

- ① 提案書等は、日本語で作成してください。
- ② 提案に当たっては、委託予定先となる機関が複数ある場合は、その全機関が連名にて申請してください(再委託又は共同実施先を除く。)
- ③ 連名で提案する場合は、連名して提案する機関の中からNEDOからの連絡窓口となる機関(応募連絡先の機関)を定めてください。提案書【様式1】に応募連絡先の機関が分かるように記入してください。
- ④ 本事業の一部を再委託又は共同実施する場合は、再委託の額の制限等、業務委託契約約款に記載の関連する条項を遵守する必要があります(再委託又は共同実施の額は、委託先との契約金額の50%未満になります。)
- ⑤ 提案書【様式1】【様式2】【様式3】の作成上の注意事項は別添2を参照してください。
- ⑥ 【情報項目ファイル】(MS-Excel形式)はNEDOホームページからダウンロードして、様式中の記入例、記入に当たっての注意事項及び提案書参照箇所を参考に情報項目を記入してください。記入した情報項目ファイルをCD-Rに保存して提案書に添付して提出してください。
- ⑦ 「利害関係の確認について」【様式4】は別添3を参考に記入してください。委託予定先の決定に当たってNEDOで実施する、外部有識者による研究開発テーマの検討は、利害関係のない評価者・委員を選任して実施しますが、この資料は、公正な決定プロセスを確保するために、この選任等の際に活用させていただきます。
- ⑧ e-Rad 応募内容提案書については、後記(4)④を参照して、e-Rad ポータルサイトにて研究開発テーマの実施体制を構成する、いずれかの研究機関の研究者が公募件名に対する応募情報を入力し、入力内容に不備がないことを確認して、「応募内容提案書」を印刷してください。応募情報入力の際、研究開発テーマの実施体制を構成する全研究機関の主要研究員を研究組織情報欄に研究分担者として登録してください。
- ⑨ 「研究開発責任者研究経歴書」【様式5】を別添4に従って、「主要研究員研究経歴書」【様式6】を別添5に従って作成してください(主要研究員とは、提案書の各研究開発項目の責任者又は統括責任者となる研究員です)。なお、「主要研究員の研究経歴書」は、再委託先及び共同実施先についても作成してください。
- ⑩ 「提案者業種情報」【様式9】(別添8)はNEDOホームページから様式をダウンロードして作成してください。中小企業のみ提出が必要です。
- ⑪ 「提案書類受理票」【様式10】は別添9を参考にして応募連絡先の機関名等を御記入の上、提案書に同封してください。NEDOが提出された提案書を受理した後に、提案書類受理番号を記入して提案書類受理票の提案者控を返送します。なお、返送用として、応募連絡先の機関の連絡先宛名を記入し82円切手を貼付した返送用封筒を提出してください。

(3) 提案書の受理及び提案書に不備があった場合の取扱い

提案書の受理等に関しては、次のとおりです。

- ① 応募資格を有しない者の提案書又は不備がある提案書は、受理できません。
- ② 提出された提案書を受理したときは提案書類受理票の提案者控を返送します。
- ③ 提出され、受理された提案書等は返却しません。
- ④ 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。その場合は提出された書類は受理されず、返却します。

(4) 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) への登録

本事業への応募は、府省共通研究開発管理システム (e-Rad) (※2) による申請と、NEDOへの提案書類の提出が必要です。e-Rad を御利用になるためには、所属の研究機関が e-Rad に登録され、研究者本人の研究者番号を取得していることが必要です。登録方法及び研究者番号の取得方法については以下の記載を御覧ください。

連名して申請する場合は、一機関の研究者が代表して登録を行ってください。なお、連名する全機関が e-Rad に登録され、各機関の主要研究員が研究者番号を取得していることが必要ですので御注意ください。

e-Rad システム利用に当たっての事前準備

<研究者向け>

<http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/system/index.html>

なお、e-Rad への研究機関登録に2週間以上かかる場合がありますので、提案を予定されている法人はお早めに御登録願います。

(※2) 府省共通研究開発管理システム (e-Rad)

各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセスをオンライン化する府省横断的なシステムです。

「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの愛称で、Research and Development (科学技術のための研究開発) の頭文字に、Electric (電子) の頭文字を冠したものです。「e-Rad」に関しては、下記のURLを参照してください。システムの操作方法に関する問い合わせは、下記のヘルプデスクにて受け付けています。

- e-Rad ポータルサイト

<http://www.e-rad.go.jp/>

- e-Rad 利用可能時間帯 0:00~24:00

<http://www.e-rad.go.jp/terms/support/index.html>

- e-Rad ヘルプデスク

電話番号：0570-066-877 (ナビダイヤル)、03-5625-3961 (直通)

受付時間：午前 9:00～午後 6:00

※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く

e-Radに関する事務手続きの流れは、次のとおりです。

① 所属研究機関の登録とログイン用IDの取得

所属研究機関を e-Rad に登録するためには、研究機関で1名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、事務代表者が e-Rad ポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を行ってください。(事務分担者を設ける場合は、事務分担者申請も併せて行ってくださ

い。) 登録手続きに2週間以上かかる場合がありますので、余裕をもって登録申請してください。

登録されると、ログイン用ID、パスワードが発行されます。

② 研究者の登録とログイン用IDの取得

前記①で登録した所属研究機関の事務代表者が、研究者をe-Radに登録して、ログイン用IDとパスワードを取得します。

③ 公募要領及び提案書様式のダウンロードと提案書の作成

NEDOの公募ホームページから、公募要領と提案書様式をダウンロードします。ダウンロードした公募要領と提案書様式をもとに提案書等を作成・準備します。

④ 応募情報の入力と提出

e-Radポータルサイトへログインし、研究の代表者が公募件名に対する応募情報（「必須」の項目）を入力します。入力内容に不備がないことを確認し、「応募内容提案書」を印刷してください。また、「確認完了・提出」ボタンをクリックし、登録を完了して下さい。「確認完了・提出」ボタンを押さないとe-Rad 上での登録が完了しません。e-Rad 応募内容提案書の詳細内容については、研究者用マニュアルを参照してください。

e-Rad ポータルサイトの研究者向けページ

<http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/index.html>

研究者用操作マニュアル

<http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/manual/index.html>

⑤ 応募情報の修正

一旦提出した応募情報を、研究者が再度修正できる状態に戻すことが可能です。この操作をe-Radでは「引戻し」と呼びます。「引戻し」は、応募の締切日前でなければなりません。

「引戻し」して情報を修正した場合は、必ず再度登録を完了して、e-Rad 応募内容提案書を更新してください。

⑥ 注意事項

- ・提案書類を提出する際には、応募情報がe-Rad に登録されていることが必要です。NEDOへの提案書類の提出締切日までに十分余裕をもって準備して、登録を完了するようにお願いします。
- ・提出締切日までにシステムの「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関処理中」となっていない提案書類は無効となります。正しく操作しているにもかかわらず、提出締切日までに「配分機関処理中」にならなかった場合は、ヘルプデスクまで連絡してください。

※このe-Rad による申請手続きを行わないと本事業に応募できませんので、御留意ください。

⑦ 不合理な重複・過度の集中に対する措置

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募（又は採択課題・事業）内容の一部に関する情報を、府省共通研究開発システム（e-Rad）などを通じて、他府省を含む他の競争的資金制度等の担当に情報提供する場合があります。また、他の競争的資金制度等におけるこれらの確認を行うため求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。

5. 秘密の保持

提案書は本研究開発の実施者選定のためにのみ用い、NEDOで厳重に管理します。取得した個人情報や研究開発の実施体制の審査に利用するほか、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。御提供いただいた個人情報は、前述の目的以外で利用することはありません（法令等により提供を求められた場合を除きます）。

なお、e-Radに登録された各情報（プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間）及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

6. 委託予定先の決定

6-1. 委託予定先の検討方法

客観的な決定基準に基づき、「提案書」の要件確認、外部有識者による案件検討委員会で委託予定先案を検討し、NEDOによる契約・助成審査委員会において委託予定先を決定します。一部の研究分野（別添1）においては、該当する委託予定先がない場合もあります。

また、委託予定先の検討過程において、必要に応じて資料の追加、ヒアリング等をお願いする場合があります。

なお、委託予定先等の決定は非公開で行い、決定プロセスの経過等に関する問い合わせには応じられませんので、あらかじめ御了承ください。

6-2. 研究開発テーマの検討基準

「公募目的との整合性及び研究開発課題の妥当性」、「研究開発テーマの革新性・独創性」、「研究開発成功時の波及効果・インパクト」、「研究開発体制・計画の妥当性」、「政策・長期ビジョンへの有効性」等の項目を検討します。

6-3. 契約・助成審査委員会の選考基準

委託予定先は次の基準により選考します。

イ 委託業務に関する提案書の内容が、次に掲げる事項に適合していること。

- a. 開発等の目標がNEDOの意図と合致していること。
- b. 開発等の方法、内容等が優れていること。
- c. 開発等の経済性が優れていること。

ロ 当該開発等における委託予定先の遂行能力が、次に掲げる事項に適合していること。

- a. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
- b. 当該開発等を行う体制が整っていること。

（再委託予定先・共同実施相手先等を含む。なお、国際共同研究体制をとる場合、そのメリットが明確であること。また、特にNEDOの指定する相手国の公的資金支援機関の支援を受けようとしている又は既に受けている場合はその妥当性が確認できること）

- c. 当該開発等に必要な設備を有すること。
- d. 経営基盤が確立していること。
- e. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
- f. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

ハ 委託予定先の選考に当たって考慮すべき事項

- a. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。

- b. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
- c. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
- d. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

6-4. 委託予定先の公表及び通知

(1) 検討結果の公表等

採用された案件は、提案者への通知とともに、NEDOのホームページで公開します。なお、不採用となった案件については、その旨を不採用となった理由とともに提案者へ通知します。

(2) 氏名の公表

外部有識者による案件検討の委員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

(3) 附帯条件

採用に当たって条件（規模の見直し、提案内容の一部採用、実施体制の見直し、実施期間の短縮等）を付す場合があります。

6-5. スケジュール

平成29年 5月31日	公募開始
7月18日正午	公募締め切り
7月下旬～	案件検討
8月中旬～9月上旬（予定）	ヒアリング（※1）
9月中旬（予定）	契約・助成審査委員会
9月下旬（予定）	委託予定先決定 公表（プレスリリース）
10月上旬（予定）	事業開始

※1 案件検討において、必要に応じ提案者に対してヒアリングを実施します。その場合、ヒアリングへの出席依頼とヒアリングの日時等を8月上旬頃に御連絡しますので、ヒアリング対応者の日程確保をお願いします。

7. 留意事項

(1) 契約

新規に業務委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

また、次の事項について合意していただくことが委託先として選定されることの要件となります。

- ①研究開発テーマの全部又は一部を採用すること。
- ②NEDOが必要と判断した場合に、提案した実施体制以外の委託予定先と研究開発テーマにかかる実施体制を組むこと。

なお、既存の国家プロジェクトや、政府の平成29年度国家プロジェクトとの関係で、研究内容（規模、期間等を含む。）を調整することがあります。

また契約期間は5年計画の場合は3年、4年未満の計画の場合は最長2年とします。契約終了する3か月前を目安に、ステージゲート審査を実施し、継続可否、計画の見直し等を審査したのち、変更契約を締結します。

(2) 受託業務の実施

受託業務の実施については、原則として、以下の対応をお願いします。

- ① プログラムディレクター、プログラムオフィサーによる研究開発内容等への助言等に従うこと。
- ② 研究を推進するための研究開発推進委員会の設置、運営を行うこと。

(3) 国立研究開発法人から民間企業への再委託

国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(4) NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入

過去に実施したNEDOの研究開発プロジェクトの成果について調査票に記載していただきます。詳細は別添6を御覧ください。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず御提出をお願いいたします。

(5) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況に関する記入（大学のみ対象）

経済産業省およびNEDOによる取組の一つとして、「未踏チャレンジ2050」においても、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を活用していただきたく考えております。別添7を御覧頂き、【様式8】に記入の上ご提出をお願いします。

(6) 追跡調査・評価

研究開発終了後、本研究成果についての追跡調査・評価に御協力いただく場合があります。追跡調査・評価については、参考資料1「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

(7) 知財マネジメント

- ・本事業は、「エネルギー・環境新技術先導プログラムにおける知財マネジメント基本方針」（別添10）を適用します。本方針は、「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」（平成27年9月25日）をベースとして、「エネルギー・環境新技術先導プログラム」用に策定したもので、本事業においても本方針を適用します。
- ・本事業では、産業技術力強化法第19条（日本版バイ・ドール規定）が適用されます。
- ・本事業の成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」（バイ・ドール調査）に御協力いただきます。
- ・本事業の研究開発テーマへの参加者は、本方針に従い、原則として研究開発テーマの事業開始（委託契約書の締結）までに、研究開発テーマごとに参加者間で知的財産の取扱いについて合意する必要があります。知財合意書の作成については、参考資料2「未踏チャレンジ2050における知財合意書の作成例について」を御覧ください。

<参考> 「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」

<http://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00002.html>

（注）本事業用の知財マネジメント基本方針は「別添10」を適用します。

(8) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業を受託する事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動（以下「国民との科学・技術対話」という）に関する直接経費の計上が可能です。本事業において

「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否の判断については、研究活動自体への影響等も勘案して行います。

また、本活動を行った場合は、実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は事後評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を行った場合は、実績報告書への記載等（本活動に係る事項のみで結構です。）によりNEDOに報告してください。

<参考>

平成22年6月19日総合科学技術会議

「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>>

(9) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、採択決定後、別添11のとおり、NEDOとの関係に係る情報をNEDOのホームページで公表することがあります。御理解と御協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、あらかじめ御了承ください。

(10) 予算執行状況調査表の提出

委託事業の研究開発の進捗を確認するため、委託期間の経費計上見込みと実施月の実績を毎月提出していただきます。

8. 不正行為の防止

(1) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成16年4月1日16年度機構達第1号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、NEDOは資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html>

※2 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください：NEDOホームページ

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

① 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

イ 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。

ロ 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDOとの契約締結や補助金等の交付を停止します。

（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大6年間の契約締結・補助金等交付の停止

の措置を行います)

- ハ 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ）に対し、NEDOの事業への応募を制限します。
（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します）
 - ニ 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも上記イ～ハの措置を講じることがあります。
 - ホ 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。
- ② 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等
- 本事業の委託契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。
- 体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、NEDOが求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。
- また、NEDOでは、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

（2）研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については、「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成20年2月1日19年度機構達第17号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。※4）に基づき、NEDOは資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html>

※4 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDOホームページ

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

① 本事業において不正行為があると認められた場合

- イ 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ロ 不正行為に関与した者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。
（応募制限期間は、不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降2～10年間です。）

ハ 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。

(応募制限期間は、責任の程度等により、原則として、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1～3年間です。)

ニ 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記ハにより一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も、同様の措置を講じることがあります。

ホ NEDOは、不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

② 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者(当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。)については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

(3) NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口

NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は、次のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 検査・業務管理部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール： helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ホームページ： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

(電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分)

9. 公募説明会の開催

本事業の内容、応募の手続き等について、公募説明会を開催します。公募説明会の具体的な場所、日時、事前申込み締切日等は、NEDOホームページに掲載しますので、御確認ください。

応募を予定される方は可能な限り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。

また、公募説明会に出席を希望される企業、大学等は、NEDOホームページから事前登録をお願いいたします。

公募説明会終了後、同じ会場にて、応募の具体的な手続き、提出書類の記入方法等にかかわる御質問・御相談に個別に応じます。この個別相談についてもNEDOホームページから事前登録をお願いいたします。

なお、定員に達した場合は申し込み期限前にお断りすることもございますので、あらかじめ御了承ください。

10. 問い合わせ先

本事業の内容及び契約に関する質問等は、公募説明会で受け付けます。また、公募説明会以外でも、公募期間中は、お問い合わせを以下の E-mail 及び FAX にて受け付けます。ただし、決定プロセスの経過等に関するお問い合わせには応じられませんので、あらかじめ御了承ください。

< お問い合わせ先の E-mail 及び FAX 番号 >

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部 フロンティアグループ（加藤、高橋、戸田）
E-mail: mitou@nedo.go.jp
FAX : 044-520-5177

関連資料

基本計画

平成29年度実施方針

- ・別添1：公募する研究開発テーマの対象研究分野と技術課題例
- ・別添2：【様式1】【様式2】【様式3】提案書作成上の注意事項
- ・別添3：【様式4】利害関係の確認について
- ・別添4：【様式5】研究開発責任者研究経歴書
- ・別添5：【様式6】主要研究員研究経歴書
- ・別添6：【様式7】NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について
- ・別添7：【様式8】「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況
- ・別添8：【様式9】提案者業種情報
- ・別添9：【様式10】提案書類受理票
- ・別添10：エネルギー・環境新技術先導プログラムにおける知財マネジメント基本方針
- ・別添11：契約に係る情報の公表について
- ・参考資料1：追跡調査・評価の概要
- ・参考資料2：未踏チャレンジ2050における知財合意書の作成例について
業務委託契約書（案）及び業務委託契約約款

公募する研究開発テーマの対象研究分野と技術課題例

公募する研究開発テーマは、原則、以下の4つの研究分野のいずれかに該当する研究開発内容とします。これらの研究分野において、2050年を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する革新的な技術・システムについて、産業及び社会面も踏まえて解決すべき技術課題とともにそれを解決する研究開発内容を募集するものです。研究分野毎の課題例を示しますので、解決すべき課題を設定の上、研究開発内容についてご提案下さい。なお研究分野毎の課題例については、あくまでも課題例のため、同じ課題を設定する必要はありません。

分野番号	研究分野
A	次世代パワーエレクトロニクス
技術課題例 1	電力の利用範囲を広げる大電流、高耐圧、高周波のいずれにも対応するパワーデバイスに関する課題
技術課題例 2	上記パワーデバイスを活かすドライブ回路、受動素子、システムに関する課題
技術課題例 3	高効率でフレキシブルな電力変換と制御を実現するパワーエレクトロニクスに関する課題
技術課題例 4	高い電力密度を実現する低損失パワーデバイスに関する課題
技術課題例 5	低コストで高信頼性の半導体パワーデバイスに関する課題
技術課題例 6	再生可能エネルギー大量導入を可能とするパワーデバイス、システムに関する課題
B	エネルギー・システム対応センシング技術
技術課題例 1	省電力無線センサネットワークのための自立センサノード（環境発電、センサのパッシブ化含む）に関する課題
技術課題例 2	極限環境に対応できるセンサとセンシングスキームに関する課題
技術課題例 3	環境をセンスして応答する材料（システム含む）に関する課題
技術課題例 4	バイオミメティックなセンサ（アクチュエータ、センサ情報処理含む）に関する課題
技術課題例 5	ナノ領域の新原理等を活用したセンサ、センサシステムの省エネルギー化に関する課題

技術課題例 6	自動運転、データセンター、エネルギーグリッドなどの省電力に貢献するMEMSセンサ（マイクロシステム含む）に関する課題
技術課題例 7	センシングに基づくオンデマンド技術に関する課題
C	超電導応用
技術課題例 1	新しい高温超電導物質実現に関する課題
技術課題例 2	実用可能な構成成分、合成方法による低異方性新超電導物質に関する課題
技術課題例 3	新しい超電導応用に適した材料・システム設計開発（ピンニング力向上手法含む）に関する課題
技術課題例 4	高温超電導材料（低異方性できれば等方的）による（3次元）集積回路作製技術（超電導—超電導コンタクト含む）に関する課題
技術課題例 5	超電導量子ビットを応用した量子コンピュータ実現に関する課題
技術課題例 6	新しい概念、構成、形態の超電導材料の設計開発に関する課題
D	超軽量・超耐熱構造材料
技術課題例 1	強度と靱性を両立させた超軽量材料に関する課題
技術課題例 2	超軽量化と超耐熱化を達成するために必要な物質の素材化に関する課題
技術課題例 3	苛酷な環境下で対応できる超耐熱材料に関する課題
技術課題例 4	高温で焼結しにくいセラミックス（その応用含む）に関する課題
技術課題例 5	計算機科学による超軽量で耐環境な材料の実現に関する課題
技術課題例 6	新たなプロセスによる超耐熱構造材料に関する課題
技術課題例 7	新たな機能を有する超耐熱構造材料とその製造技術に関する課題

提案書類作成上の注意事項

1. 提案書類は、下記の注意事項及び次頁以下の記載例に従って記入してください。
2. 提案書類は7部（正本1部、副本6部）作成してください。
3. 提案書類の用紙はA4サイズとし、片面印刷で作成してください。
4. 正本と副本は1部ごとにまとめてください。また、A4縦（長辺）の左側に2穴パンチで穴をあけて、左上をダブルクリップ等容易に外れない方法で留めてください。ただし、ステープラー留め、製本は行わないでください。
5. 提案書類の記載項目は、削除・追加しないでください。（青字で記載されている注意事項等は削除してください）
6. 提案書類の記載項目間の行数は適宜変更してください。
7. 提案書類の内容が判読しやすい字体とし大きさは10.5ポイントを基本としてください。
8. 提案書〔本文〕には下中央にページを入れてください。

提案書の正本として提出していただく書類

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 提案書〔表紙〕【様式1】 | 各1部（実施機関ごと） |
| <input type="checkbox"/> 提案書〔要約版〕【様式2】 | 1部 |
| <input type="checkbox"/> 提案書〔本文〕【様式3】 | 1部 |
| <input type="checkbox"/> 利害関係の確認について【様式4】 | 1部 |
| <input type="checkbox"/> 研究開発責任者研究経歴書【様式5】 | 1部 |
| <input type="checkbox"/> 主要研究員研究経歴書【様式6】 | 各1部（全ての実施機関、再委託先、共同実施先） |
| <input type="checkbox"/> NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票【様式7】 | 各1部（全ての実施機関、再委託先、共同実施先） |
| <input type="checkbox"/> 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況【様式8】 | 各1部（大学のみ） |
| <input type="checkbox"/> 提案者業種情報【様式9】 | 1部（中小企業のみ） |
| <input type="checkbox"/> 提案書類受理票【様式10】 | 1部 |
| <input type="checkbox"/> e-Rad 応募内容提案書 | 1部 |
| <input type="checkbox"/> 「情報項目ファイル」を保存したCD-R | 1枚 |
| <input type="checkbox"/> 提案書受理票返送用封筒（82円切手付き） | 1枚 |
| <input type="checkbox"/> 会社案内 | 各1部（大学等を除く全ての実施機関、再委託先、共同実施先） |
| <input type="checkbox"/> 直近の事業報告書及び財務諸表 | 各1部（大学等を除く全ての実施機関、再委託先、共同実施先）
（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などとし、大企業は直近1期分、中小企業は直近2期分とします。） |
| <input type="checkbox"/> 契約に対して疑義がある場合の書面（疑義がある場合のみ2部（正本、副本）） | |
| <input type="checkbox"/> 国外企業との共同研究契約書等の写し（該当する場合のみ1部） | |

提案書の副本として提出していただく書類

- | | |
|--|-------------------------|
| <input type="checkbox"/> 提案書〔要約版〕【様式2】 | 6部 |
| <input type="checkbox"/> 提案書〔本文〕【様式3】 | 6部 |
| <input type="checkbox"/> 開発責任者研究経歴書【様式5】 | 6部 |
| <input type="checkbox"/> 主要研究員研究経歴書【様式6】 | 各6部（全ての実施機関、再委託先、共同実施先） |
| <input type="checkbox"/> e-Rad 応募内容提案書 | 6部 |

【様式1】

(提案書記入例)

応募連絡先の機関 / 応募連絡先以外の機関

連名で提案する場合は、連名して提案する機関の中からNEDOからの連絡窓口となる機関(応募連絡先の機関)を定めてください。上記のいずれかのを■に塗りつぶしてください。

[表紙]

「未踏チャレンジ2050」に対する提案書

研究開発テーマ名

「○○○○の研究開発」

平成○○年○○月○○日

機関名(法人名)

例 ○○○○株式会社、○○○○大学

印

機関代表者名

例 代表取締役社長・○○○○、大学長・○○○○

印(又はサイン)

(企業の場合は代表取締役社長、大学等の場合は当該機関の長)

所在地

○○県○○市・・・・

(郵便番号○○○-○○○○)

担当者

所属 ○○○部○○○課

役職名 ○○○○○課長

氏名 ○○ ○○

担当者所在地 ○○○県○○市・・・・ (郵便番号○○○-○○○○)

TEL △△△△-△△-△△△△ (代表) 内線 △△△△

FAX △△△△-△△-△△△△

E-mail *****@*****

e-Radにおける研究機関コード(10桁)	
-----------------------	--

※【様式1】は、連名して提案する場合、全機関各1枚作成し、提出していただく必要があります。

※ 担当者は本提案に関する問合せに対応できる者(研究開発責任者、業務管理者、主要研究員等)としてください。

【様式 2】

[要約版]

研究開発委託事業提案書 [要約版]

研究開発テーマ名	例：「〇〇〇〇の研究開発」 * 20字程度を目安とし、提案する研究開発テーマ名を記載。
分野番号	例：A *半角で記入。研究分野（別添1）から選択してください。
解決すべき 技術課題名	例：「〇〇〇〇の技術課題」 * 60字程度を目安とし、解決する課題を記入ください。
1. 研究開発テーマ の概要（要旨）	* 提案書本文Ⅰ. 3の内容を400字程度で簡潔に記載してください。
2. 研究開発体制	* 実施機関名（再委託、共同実施含む）をご記入ください。
3. 研究開発期間 及び予算規模	* 提案書Ⅱ. 4の内容を数行程度で簡潔に記載してください。
4. 応募者の情報	機関名（法人名） 例 〇〇〇〇株式会社、〇〇〇〇大学 担当者の所属 〇〇〇部〇〇課 担当者の役職、氏名 課長 〇〇 〇〇 担当者所在地 〇〇県〇〇市・・・・・・（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 担当者TEL △△△△-△△-△△△△（代表） 内線 △△△△ 担当者FAX △△△△-△△-△△△△ 担当者E-mail *****@*****

(注) 要約版は1枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

I. 研究開発テーマに関する情報

1. 研究開発テーマ名

「○○○○○○○○○○○○○○の研究開発」

*テーマ名は20字程度を目安として記載してください。

2. 解決すべき技術課題名とその課題を設定した理由

例：「○○○○○○○○○○○○」

*技術課題名は60字程度を目安として記載してください。

*2050年頃を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する革新的な技術・システムについて、産業及び社会面も踏まえ、解決すべき技術課題の概要、その課題解決の必要性・重要性（産業界のニーズ含め）をご記入ください。

3. 研究開発テーマの内容

3-1. 研究開発テーマの内容（要旨）

*本事業で実施する研究開発テーマの概要（要旨）について、わかりやすく、簡潔に説明してください。

3-2. 研究開発テーマの目的及び内容（詳細）

*2050年頃を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、どのような革新的な技術・システムを創出することが必要かつ重要とされているのか、産業及び社会面も踏まえ、論理的に記述してください。また、その技術・システムを創出するためにはどのような具体的な技術課題があり、その課題を解決するためにはどのような研究開発を実施することが必要かつ重要とされているか、産業界のニーズ含め論理的に記述してください。研究開発内容については、具体的な手段・手順を詳細に記してください。

*記述にあたっては、技術課題を解決する研究が、どのような点において「着想や解決手段がハイリスクであるが、ハイリターンが期待できるインパクトの高いチャレンジであるのか」などをわかりやすく説明してください。また、従来技術や競合する技術開発の発想や方法と比較して、新規性、独創性及び革新性、並びにその優位性を明確に示してください。

*研究開発内容に関して、提案者自らが有する研究開発実績や経験も簡潔に記してください。

3-3. 研究開発テーマの実施予定期間

平成29年10月～平成○○年○月（○年間）

*最長5年間（平成34年9月まで）の計画としてください。

3-4. 研究開発テーマの必要経費概算

(記入例) ○○百万円/H29年度、○○百万円/H30年度、○○百万円/H31年度

○○百万円/H32年度、○○百万円/H33年度、○○百万円/H34年度、計○○百万円

4. 研究開発の全体構想及び実用化のインパクト

4-1. 実用化に至るまでのシナリオ・構想

*本項目では、2050年頃の実用化を目指し、本事業実施後に、どのような国家プロジェクト等の本格的な研究開発に発展させ、抜本的な省エネルギー技術等を実現していく計画であるかを示してく

ださい。飛躍的なエネルギー効率の向上や低炭素社会を実現するための実用化に至るまでのシナリオを、研究開発の長期的・全体的な構想とともに具体的な道筋を示しながら、論理的に記述してください。

*「3. 研究開発テーマの内容」で取り上げていない、他の技術的に重要な課題も提示の上、全体像について記述し、各課題の相互の関係を明確にしなが、本事業で実施する内容の位置付けを明確かつ論理的に説明してください。

*上記の構想が、既存技術の延長でなく、従来の発想によらない革新的、独創的な着眼点やアプローチであることを、既存技術との比較や優位性を示しながら、わかりやすく説明してください。

4-2. 実用化イメージとインパクト

*「4-1. 実用化に至るまでのシナリオ・構想」の記述の通りに、最終的な開発成果が得られた場合、2050年頃どのように社会に還元されるのかを、実用化イメージとインパクト（産業・環境への波及効果等）について記述してください。

*実用化時のゴールイメージでは、効率、寿命等の技術目標を明示し、産業・環境への波及効果等の記述では、実用化時の経済的効果（効率向上、コスト削減等）、省エネルギー効果（原油換算＝〇〇kL/年）、CO₂削減効果（CO₂排出削減量＝〇〇 ton-CO₂/年）を概算して記述してください。

*省エネルギー効果、CO₂削減効果の記述では、当該技術実現による間接的な効果の記述も可とします。

5. 政策、長期ビジョンへの有効性

*「3. 研究開発テーマの内容」が、政策又は長期ビジョンの形成に有効である点を以下の観点等から説明してください。

- ・開発成功時の政策的インパクトが大きく、エネルギー・環境イノベーション戦略に合致し、将来、エネルギー・環境新技術先導プログラムや国家プロジェクト等として取り組むことが期待される点

6. 研究開発における産学連携体制

*今後研究開発を実施していくにあたり、産学連携体制ではどのような研究分担により研究開発を推進して最終的な開発成果を得ようとしているのか、わかりやすく説明してください。

*産学連携による提案内容の研究開発、技術が、企業側、産業界のどのようなニーズに対して期待される成果が得られるのか、わかりやすく説明してください。

*研究開発テーマを提案する時点で産学連携の体制を構成するに至っていない場合は、将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取り組みについて、記述してください。また、企業等の具体的なニーズ、当該研究開発を要望（推奨）する文書等があれば併せてご提示ください。

2-2. 管理者（連名申請の場合はすべての実施機関について記入）

* 実施機関ごとにすべて記入してください。（再委託先、共同実施先についての記入は不要です。）

研究実施機関名： ○○○○株式会社

業務管理責任者： 所属・役職・氏名 ○○○○○部 主幹研究員 ○○ ○○
電話 **-****-****（内線） F A X **-****-****
E-mail *****@*****

経理責任者： 所属・役職・氏名 ○○○○○部○○課 課長 ○○ ○○
電話 **-****-****（内線） F A X **-****-****
E-mail *****@*****

研究実施機関名： ○○○○大学

業務管理責任者： 所属・役職・氏名 ○○○○○学部○○学科 教授 ○○ ○○
電話 **-****-****（内線） F A X **-****-****
E-mail *****@*****

経理責任者： 所属・役職・氏名 ○○○○○部○○課 課長 ○○ ○○
電話 **-****-****（内線） F A X **-****-****
E-mail *****@*****

※ 業務管理責任者とは、NEDO委託業務を遂行する際の実施機関ごとの責任者です。研究開発責任者の兼任可。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等に責任を持つ実務者であることが必要です。

※ 経理責任者とは、NEDO委託費の使い方を管理する実施機関ごとの責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証憑書類の整理、検査対応等に責任を持つ実務者であることが必要です。

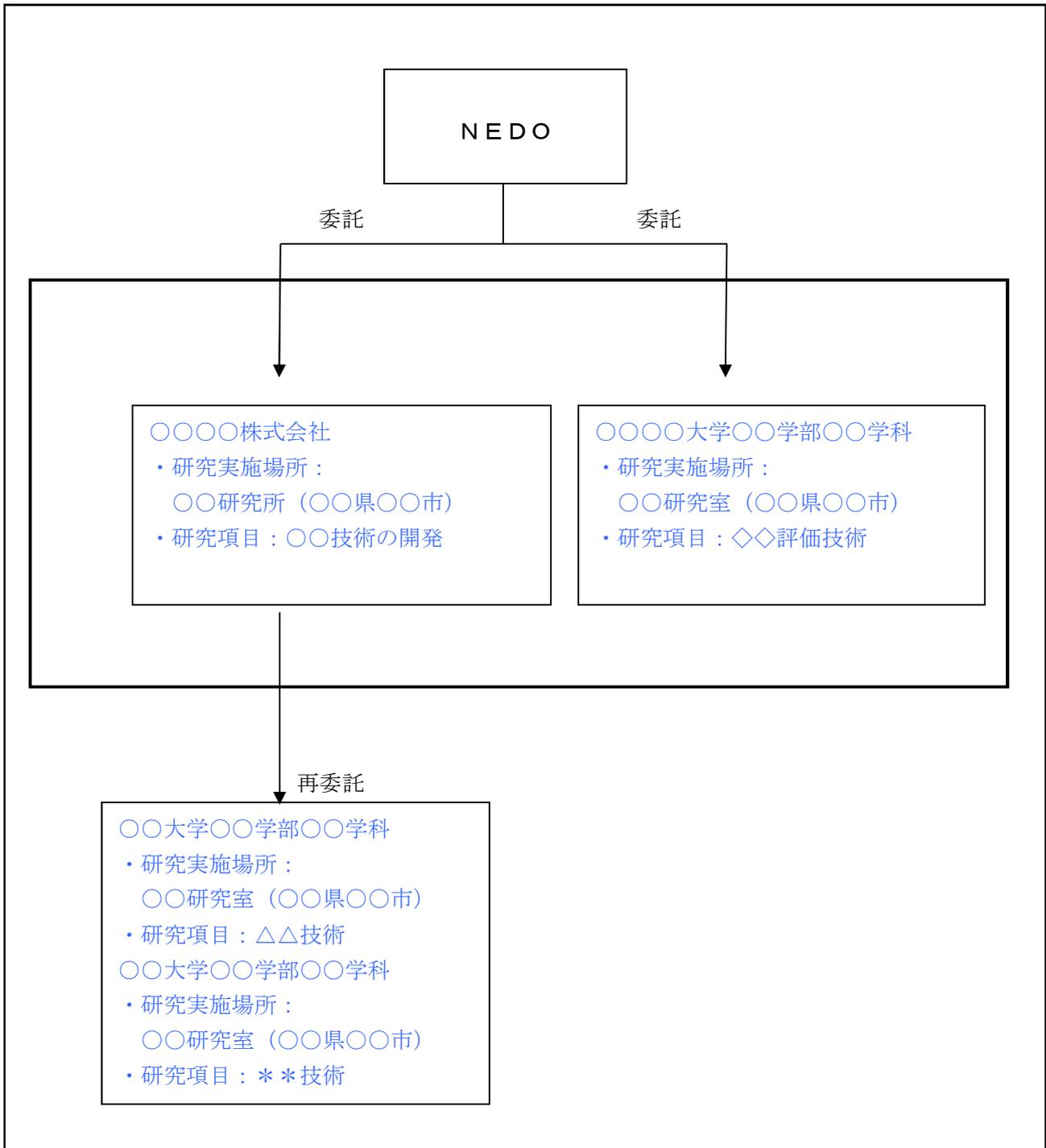
2-3. 実施体制図

*本研究開発を受託した時の実施体制について、各機関の役割が分かるよう実施体制図の中にまとめてください。再委託先、共同実施先があるときはそれらも含めて記入してください。

*大学等のみで申請する場合、将来想定される産学連携の実施体制を可能な範囲で記入してください。
(将来像の部分を破線で囲う等、わかりやすく示して下さい。)

(記入例)

「〇〇〇〇の研究」実施体制図



(注) 機関ごとに全て、研究実施場所、研究項目を記入すること。

2-4. 研究実施場所

* 提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記入してください。なお、再委託先、共同実施先がある場合はそれらについても、同様に研究実施場所等を記入してください。

(記載例)

研究実施場所：○○○○株式会社 ○○研究所

選定理由：□□□□□

研究実施場所：○○○○大学○○学部○○学科 ○○研究室

選定理由：□□□□□

(一部日本国外で実施する場合、その理由を記入してください。)

2-5. 研究開発責任者研究経歴書及び主要研究員研究経歴書

* 研究開発責任者について、研究開発責任者研究経歴書（【様式5】、別添4）に記入し、添付書類として提出してください。

* 委託先に加えて、再委託先及び共同実施先の研究機関等、本事業に関係する研究機関の主要研究員について、研究経歴を主要研究員研究経歴書（【様式6】、別添5）に記入し、添付書類として提出してください。

2-6. 登録研究員の情報（大学等のみ記載）

* 応募資格として『大学等の登録研究員については平成29年度末（平成30年3月31日）において40歳未満の若手研究員のみを対象とします。』を要件としております。

* 大学等の機関（再委託先、共同実施先を含む）において、本開発に従事を予定する登録研究員全員の情報をご記入ください。

氏名	機関名	所属	役職	生年月日（西暦）
○○ ○○	○○大学	○○学部	○○	1978/4/1

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

* 提案する研究開発テーマに関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発テーマ又は本研究開発テーマの円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記述し、提案内容を遂行できる能力を有していることを説明してください。本研究開発テーマに参加するすべての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む）を対象に説明してください。

3-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記入してください。

設 備 名 称	内 容 (使用目的・仕様等を記入してください)

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

*研究項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかについて、以下のような一覧表にまとめてください。

*連名申請を行う場合は、機関ごとに研究項目及び必要経費を分けて記入してください。なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の()内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。

単位：百万円

()内は人数

研究開発項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計
研究項目A. ○○技術の開発 (担当：○○○株式会社 ○○研究所)							
A-1. ○○○の調査	** (*)	** (*)	** (*)				** (*)
A-2. ○○○の開発		** (*)	** (*)	** (*)	** (*)	** (*)	** (*)
研究項目B. ◇◇評価技術 (担当：○○○○大学 ○○研究室)							
B-1. ○○○の研究	** (*)	** (*)	** (*)	** (*)			** (*)
B-2. ○○○の研究		** (*)	** (*)	** (*)	** (*)		** (*)
合 計	** (*)						

注1. 消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。

注2. 提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模についてはNEDOが確約するものではありません。

4-2. 予算の概算

* 研究開発に必要な経費の概算額を、実施機関ごとに委託費積算基準 (<http://www.nedo.go.jp/content/100862497.pdf>, (大学等の場合は<http://www.nedo.go.jp/content/100779498.pdf>、国立研究開発法人等の場合は<http://www.nedo.go.jp/content/100862510.pdf> 参照)) に定める経費項目に従って、記入してください。

(1) 総括表

* 研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

委託先名	再委託先名・ 共同実施先名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	計
1. ○○○○株式会社		** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
うち再委託	株式会社□□	(** , ** , **) ^{*1}						
うち再委託	国立大学法人□□ 大学	(** , ** , **) ^{*1}						
うち共同実施	学校法人▽▽大学	(** , ** , **) ^{*1}						
2. 国立大学 ○○○○大学		** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
合計 (1. + 2.)		** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
うち消費税及び地方消費税 ^{*2}		** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **

(注)

*1 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を

()書きで記入してください。

*2 消費税の税率は8%で計算してください。

(2) 委託先／研究分担先／分室総括表

※後記イ～エに該当しない場合は、アを用いて記入してください。

ア. 企業等の場合

* 研究開発に必要な経費の概算額を、委託費積算基準 (<http://www.nedo.go.jp/content/100862497.pdf> 参照) に定める経費項目に基づいて記入してください。

研究開発テーマ名：「〇〇〇〇の研究開発」

〇〇〇〇株式会社

(単位：円)

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	計
I. 機械装置等費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
1. 土木・建築工事費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
2. 機械装置等製作・購入費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
3. 保守費・改造修理費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
II. 労務費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
1. 研究員費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
2. 補助員費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
III. その他経費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
1. 消耗品費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
2. 旅費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
3. 外注費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
4. 諸経費	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
小計 (I + II + III)	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
IV. 間接経費 (注1)	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
V. 再委託・共同実施費 (注2)	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***
合計 (I + II + III + IV + V) (注3)	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***	** , ***, ***

消費税及び地方消費税 (注4) (注5)	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
総 計	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **

(I ・ II ・ III ・ IV ・ V ・ 合計は消費税抜、総計は消費税込)

(注)

1. 間接経費は、中小企業は20%、その他は10%とし、I～IIIの経費総額に対して算定してください。(中小企業の定義については、委託業務事務処理マニュアルの「間接経費率の設定」をご参照ください。)なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、間接経費率は20%とすることができる。
2. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「V. 再委託・共同実施費」に計上してください。消費税は除いた額を記入してください。
3. 合計は、I～Vの各項目の消費税を除いた額の総額を記入してください。
4. 応募者が消費税の免税事業者等*の場合は、「エ. 消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。
 ※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。
5. 税率は8%で計算してください。
6. 「国民との科学・技術対話」に係る費用(アウトリーチ活動費)については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

イ. 国立研究開発法人の場合

* 国立研究開発法人の場合は、国立研究開発法人の積算基準 (<http://www.nedo.go.jp/content/100862510.pdf> 参照) に従って総括表を作成してください。

研究開発テーマ名 : 「○○○○の研究開発」

国立研究開発法人 ○○○○

(単位 : 円)

項 目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	計
I. 直接経費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
1. 備品費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
2. 消耗品費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
3. 人件費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **

4. 光熱水費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
5. 旅費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
6. その他	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
II. 間接経費 ^(注1)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
合計 (I. +II.)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
消費税及び地方消費税 ^(注2)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
総計	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *

(I ・ II ・ 合計は消費税抜、総計は消費税込)

(注)

1. 国立研究開発法人の間接経費は、Iの直接経費に対して10%で算定してください。
2. 税率は8%で計算してください。
3. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

ウ. 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校の場合

* 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校の場合は、大学用の積算基準 (<http://www.nedo.go.jp/content/100779498.pdf> 参照) に従って総括表を作成してください。

研究開発テーマ名：「〇〇〇〇の研究開発」

国立大学法人〇〇〇〇大学

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	計
I. 直接経費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
1. 物品費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
2. 人件費・謝金	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
3. 旅費	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
4. その他	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
II. 間接経費 ^(注1)	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
総計 (I + II) ^(注2)	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **
うち消費税及び地方消費税 ^(注3)	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **	** , ** , **

(I ・ II ・ 総計は消費税込)

(注)

1. 大学の間接経費は、I の直接経費に対して15%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に15%加算することができます。
2. 大学の場合は I . ～総計まで内税額を記入してください。
3. 税率は8%で計算してください。
4. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。

エ. 消費税の免税事業者等の場合

* 消費税の免税事業者等^(注1)の場合は、その項目の内容に応じて課税される額^(注2)を記入してください。

研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、委託費積算基準 (<http://www.nedo.go.jp/content/100862497.pdf> 参照) に定める経費項目に基づいて記入してください。

研究開発テーマ名：「〇〇〇〇の研究開発」

〇〇〇〇株式会社

(単位：円)

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	計
I. 機械装置等費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
1. 土木・建築工事費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
2. 機械装置等製作・購入費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
3. 保守費・改造修理費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
II. 労務費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
1. 研究員費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
2. 補助員費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
III. その他経費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
1. 消耗品費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
2. 旅費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
3. 外注費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
4. 諸経費	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
小計 (I+II+III)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
IV. 間接経費 ^(注3)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
V. 再委託・共同実施費 ^(注4)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *
総計 (I + II + III + IV + V)	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *	** , ** , ** *

(I・II・III・IV・V・総計は消費税抜)

(注)

1. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。
2. 労務費、海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。
3. 間接経費は、中小企業等は20%、その他は10%とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。（中小企業の定義については、委託業務事務処理マニュアルの「間接経費率の設定」をご参照ください。）
なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、間接経費率は20%とすることができる。
4. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ. 再委託・共同実施費」に計上してください。消費税は除いた額を記入してください。
5. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

(3) 再委託先／共同実施先総括表

ア. 再委託・共同実施先が企業等の場合

*再委託・共同実施先が企業等の場合は、上記4-2. (2) ア. と同様に作成してください。ただし、「Ⅴ. 再委託・共同実施費」の欄は不要です。

イ. 再委託・共同実施先が国立研究開発法人の場合

*再委託・共同実施先が国立研究開発法人の場合は、上記4-2. (2) イ. と同様に作成してください。

ウ. 再委託・共同実施先が大学等の場合

*再委託・共同実施先が大学等の場合は、上記4-2. (2) ウ. と同様に作成してください。

エ. 再委託・共同実施先が免税事業者等の場合

*再委託・共同実施先が免税事業者等の場合は、上記4-2. (2) エ. と同様に作成してください。ただし、「Ⅴ. 再委託・共同実施費」の欄は不要です。

4-3. 本事業において導入を予定している機器装置・備品

*本事業において、導入を計画している機器装置・備品を可能な限りご記入ください。(50万円以上を目安とします。)

機器・設備名	研究実施機関名	金額 (円)	該当の研究項目及び導入時期
〇〇装置 一式	〇〇大学	*, ***, ***	研究項目 B-1 / 6ヶ月頃
〇〇分析装置 一式	〇〇株式会社	*, ***, ***	研究項目 A-2 / 1年2ヶ月頃

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

*現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度名、研究開発テーマ及び内容をご説明ください。

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

*本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。

6. 契約に関する合意

「〇〇株式会社（代表取締役社長・〇〇△△）」及び「〇〇大学（学長・〇〇△△）」は、本提案テーマ「〇〇〇〇〇の研究開発」の契約に際して、NEDOより提示された委託契約書（案）及び業務委託契約約款に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

※NEDOより提示された委託契約書（案）及び業務委託契約約款に基づいて契約することに合意する場合は、上記の文書を記載してください。

契約締結時の“委託契約書（案）及び業務委託契約約款”は、NEDOホームページ掲載の平成29年3月31日改訂版“1. 業務委託契約標準契約書（約款、様式、別表及び積算基準）”および“3. 業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（約款、様式、別表及び積算基準）”を適用予定です。以下のNEDOホームページを参照して下さい。

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

※連名申請の場合は、連名提案者全ての代表者からの合意を得た上で、上記文章例の主語にすべての実施機関を挙げてください。記入例、「〇〇株式会社（代表取締役社長・〇〇△△）」、「△△株式会社（代表取締役社長・△△〇〇）」「〇〇大学（学長・〇〇△△）」及び「△△大学（学長・△△〇〇）」

※契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を2部（正本1部、副本1部）作成し、提出してください（様式の指定はありません）。

利害関係の確認について

- NEDOは、研究開発テーマの決定にあたり大学・研究機関・企業等の外部専門家による先導研究案件検討委員会を開催します。この委員会では公正な案件検討を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても案件検討以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な案件検討の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者の皆さまには、委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいる場合には、**別紙**の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

提案者名

〇〇〇〇株式会社/主要研究員（もしくは研究開発責任者）氏名、
 〇〇〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇研究室/主要研究員氏名
【再委託】 〇〇〇株式会社/主要研究員氏名
 ※連名申請を行う場合は、すべての機関名・所属・研究員氏名（再委託先、共同実施先を含む）を並記してください。

提案テーマ名

〇〇〇〇の研究開発

技術的なポイント

*本紙の情報を受けた委員が提案者との競合関係を判断できるように、提案テーマの技術的なポイントを問題ない範囲で記入してください。

追加記述欄

(利害関係者とお考えになる者がいる場合には、任意で御記載ください。)

－ N E D O 研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、N E D O内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

対象者	提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）。技術研究組合については、構成する全ての法人が対象です。 なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のN E D O事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。
対象プロジェクト	対象者が過去に実施したN E D Oの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。ただし、対象は、過去15年間（前身の特殊法人での案件を含む）のプロジェクト。 また、同一年度にN E D Oへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査にて御回答いただくものは除きます。（補足QA参照）
記入方法	調査票に記入してください。 対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者にて選定してください。 調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。 <記入上の注意> ○実用化の定義 顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生 等 ○その他N E D O成果として認識するもの 直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含まれます
提出方法	公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。
問合先及び提出先	提案書と同じ。
その他	記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。

以上

【様式7】

NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

- ・研究機関ごとに本票を複製して記入してください。(再委託先、共同実施先を含む。)
- ・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数(最大5種)お書きください。
- ・企業以外の方につきましては、貴法人内で把握している範囲で記載をお願いします。

1. 今回提案するプロジェクト	未踏チャレンジ2050
2. 研究機関名	〇〇株式会社
3. 記載免除条件	<p><下に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。></p> <p>☐ 過去15年間、NEDOプロジェクト実施実績なし</p> <p>☐ 同一年度に既に他の公募にて提出済 (応募事業名: 〇〇〇技術開発 公募期間: 平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日)</p>
4. 直近の報告	<p>☐ 類似の調査にて報告済 (調査名: 〇〇に関する調査)</p> <p>☐ 同一年度に追跡調査にて報告済 (※プロジェクト終了後6年以内) (該当プロジェクト名: P00000 〇〇技術開発)</p> <p>☐ 同一年度に企業化状況報告書(または実用化状況報告書)にて報告済 (※助成事業¹ 終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後11年以内または16年以内) (該当制度名: 〇〇事業)</p>
5. 過去の実施実績①	<p>※過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業については、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてもかまいません。(直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む)</p> <p>●プロジェクト番号・名称: P00000 〇〇技術開発</p> <p>●実施期間: 〇〇年度~〇〇年度</p> <p>●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況: (例)・当該事業で開発した〇〇〇技術を、△△△製品の×××として活用している。 ・当該事業で開発した〇〇〇技術を利用して△△△の製造をしている。 ・当該事業で取得した〇〇に関する特許を他社にライセンス供与している。</p> <p>●成果が活用されている製品名:</p> <p>●直近の売上額:</p> <p>●その他(社会的便益、CO₂削減効果、雇用創出など):</p> <p>●記入者連絡先</p> <p>☐ 提案者と同じ</p> <p>☐ それ以外</p> <p>所属・氏名: 住所:</p> <p>電話: e-Mail:</p>

(留意事項)

＊ 1：対象となる助成事業：

- ・福祉用具実用化開発推進事業
- ・産業技術実用化開発助成事業
- ・大学発事業創出実用化研究開発事業
- ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発
- ・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記一覧）のうち助成を受けている方
http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html
- ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。

「NEDO研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項

Q. 対象者は

- A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての実施者としてします。
再委託先、共同実施先も含まれます。
技術研究組合の場合は、構成する企業・大学等の全ての法人を対象とします。
公益法人は、法人自身のみを対象とします。
なお、「過去15年間、NEDOプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募にて実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業については、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実績」について記載いただいてもかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したNEDOの研究開発プロジェクトとは

- A. 対象は、過去15年以内に実施し終了したNEDOの研究開発プロジェクトにおいて、NEDOと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含まれます。(導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外)
対象者のうち、企業や公益法人は部署単位ではなく法人単位で、大学法人は研究室単位で、独立行政法人は部門又はグループ単位での実績を御回答ください。
案件が5件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者にて5件を選定してください。
また、同一年度にNEDOへ追跡調査にて御回答いただいているもの、企業化状況報告書(又は実用化状況報告書)を提出いただくものは除きます。
具体的には、以下の2点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

- ・過去6年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査にて御回答いただいているもの

②企業化状況報告書(または実用化状況報告書)にて、同一年度に報告いただくもの

- ・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去6年以内に終了したもの

- ・福祉用具実用化開発推進事業
- ・産業技術実用化開発助成事業
- ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発
- ・大学発事業創出実用化研究開発事業
- ・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方
(御参考) 課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「記載いただいてもかまいません。

Q. プロジェクト名称について

- A. 同一製品に、複数のNEDOプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、NEDOからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

- A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. NEDOプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

NEDO成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンスなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません。（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. NEDOプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を生み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、対象者ごとに個別に提出いただくか、又は対象者ごとに封書の上、提案書と一緒に御提出ください。

Q. 調査結果について

A. NEDOは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。NEDO内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。

（参考）

NEDOでは、第3期中期計画において、ナショナルプロジェクトについては、プロジェクトの性格や目標に応じ、これまでの実用化・事業化に係る実績を踏まえた参加企業の選定・採択をすると掲げています。

平成 29 年 5 月 31 日

平成 28 年 11 月 30 日に、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）（※）がイノベーション促進産学官対話会議（事務局：経済産業省産業技術環境局、文部科学省高等教育局、科学技術・学術政策局）において取りまとめられました。

ガイドラインには、産業界から見た大学等の産学官連携機能を強化するための課題や処方箋が示されており、今後は、産学官連携によるイノベーションを連続的・持続的に創出していくため、大学等にはガイドラインに基づく取組が強く期待されるとともに、政府としても、ガイドラインの精神・内容を踏まえた各種研究開発・実証事業等の取組を通じて共同研究の形成を積極的に支援していくこととなりました。

そこで、経済産業省およびNEDOによる取組の一つとして、「未踏チャレンジ2050」においても、産学官連携を実施する際に上記ガイドラインを活用していただきたく考えております。貴大学での産学連携による研究開発体制について、参考までに確認させていただくため、【様式8】に記入の上ご提出をお願いします。

なお、ご提出いただく資料につきましては、必要に応じて経済産業省に共有させていただくことがあります。

※同ガイドラインの詳細につきましては、以下の経済産業省ホームページをご覧ください。

【「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定しました】（平成 28 年 11 月 30 日）

<http://www.meti.go.jp/press/2016/11/20161130001/20161130001.html>

（参考）【「ガイドライン」に関する問い合わせ先】
経済産業省産業技術環境局大学連携推進室産学連携班
Tel：03-3501-0075
E-mail：tlo-meti@meti.go.jp

【様式 8】

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況

大学名	
御担当者名	
御連絡先	TEL

* 文部科学省による平成 27 年度大学等における産学連携等の実施状況調査（様式 1, 2, 3-1, 5, 6-1, 7, 10, 11）に回答された国公私立大学におかれましては、同調査へ回答された内容を転記いただけます。

○産学官連携の目標・計画の策定

（1）平成 27 年度に行われた共同研究・受託研究実績、および、平成 27 年度中の特許関係実績についてお答えください。

*①、②については、契約期間が平成 27 年度に 1 日でもかかるもので、機関が経費を受け入れたものについてご記入ください。

また、③については、平成 27 年度中に出願等を行ったものについてご記入ください。保有件数については、平成 27 年度末時点での件数をご記入ください。

① 共同研究実績

件数（全体）（ ）件、受入額（全体）（ ）千円

② 受託研究実績

件数（全体）（ ）件、受入額（全体）（ ）千円

③ 特許関係実績（金額：千円）

特許出願件数（ ）件、特許権実施等件数（ ）件

特許権実施等収入（ ）千円、特許保有件数（ ）件

○高度な専門性を有する人材の配置・資質向上

産学官連携活動の担当組織（平成 28 年 4 月 1 日時点）についてお答えください。

（2）「産学官連携本部等」を整備していますか。（いずれかに○を付してください。）

※大学等における産学官連携活動を一体的かつ専門的にマネジメントする独立した組織を想定（例：産学官連携本部、知的財産本部 等）

（ ） ある

（ ） ない

（3）（2）で「ある」を記載した場合には、産学官連携の実務担当者（※）の総数について、該当するものに○を付してください。（平成 28 年 4 月 1 日時点）

※本設問における「産学官連携の実務担当者」とは、貴機関の産学官連携担当部署に所属する者（教職員、コーディネーター、URA 等）で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指します。

※技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関（TLO）等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関（TLO）を共同利用している場合も、該当する方の人数を含めてください。

（ ） ①10 人未満

（ ） ②20 人未満

（ ） ③30 人未満

（ ） ④50 人未満

（ ） ⑤70 人未満

（ ） ⑥100 人未満

（ ） ⑦150 人未満

（ ） ⑧150 人以上

○企業ニーズに対応可能な迅速・効果的な「研究経営」を意識した企画・事務処理機能と、定量的評価指標を用いる研究成果管理機能の整備

(4) 貴機関において、「URAとして配置」する者の職務従事状況について回答してください(平成27年度末時点)。

※URA: 大学等における研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)

※URA 1名につき、主たる業務は一つ選択してください。「URAとして配置」する者、主たる担当業務の内容については、別紙をご覧ください。

		主たる担当業務別の従事人数
主たる担当業務別の従事人数	プレ・アワード	
	ポスト・アワード	
	研究戦略推進支援	
	プレ・アワード及びポスト・アワード	
	プレ・アワード及び研究戦略推進支援	
	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援	
	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援	
	その他(上記のいずれにも該当しない場合)	
計		

(5) 貴機関において、産学官連携コーディネーターがどのような業務に従事しているか、該当するものを選択してください(各事項について、いずれかに○を付してください)。

※「産学官連携コーディネーター」にあたる者については、別紙をご覧ください。

業務分類	左記のおおまかな内容	産学官連携 コーディネーター の業務として	
		いる	いない
(ア) 知財創生	発明相談、特許調査(含特許マップ作成)、特許出願(含共同出願、海外出願)、特許中間処理・登録		
(イ) 研究開発支援	研究開発プロジェクト支援、研究開発戦略構築、オープンイノベーション参画、補助金申請支援		
(ウ) シーズPR	シーズ集作成、イベント出展・発表、ウェブ掲載、企業訪問、マッチング		
(エ) 技術契約支援	共同研究・受託研究契約、守秘義務契約、共同出願契約、MTA、ライセンス契約		
(オ) ニーズ調査	シーズ探索、企業探索、企業訪問、市場動向調査・分析		
(カ) 事業化支援	ベンチャー起業化支援、金融連携、利益相反マネジメント、ビジネスモデル提言、販路開拓		
(キ) 海外展開	技術契約支援、イベント出展、販路開拓、市場分析		
(ク) 地域貢献	企業相談窓口、地域研究会運営、社会ニーズ調査		
(ケ) 組織運営	産学官連携企画、人事、予算策定		

(業務分類(おおまかな内容)はあくまで例示であり、表中の内容で産学官連携コーディネーター等の業務を限定しているものではありません。)

○各種契約雛形・規程類の整備

(6) 産学連携に係る規程等の整備状況(平成28年4月1日時点での整備状況および整備予定)について、該当する記号を付してください。

- ◎：平成28年4月1日時点で学内ですでに定めている
- ：平成28年4月1日時点で検討中であり、平成28年度中に策定する予定
- △：平成28年4月1日時点で検討中ではあるが平成28年度中に策定が見込まれない
- ×：現時点で全く未定
- ◇：貴機関の性格上当該規程が不要と判断
- ：他の規程に内包されているので独立には策定していない

()	産学連携ポリシー
()	知的財産ポリシー
()	利益相反ポリシー(一般)
()	共同研究取扱規程
()	職務発明規程(教職員のみを対象)
()	発明補償関係規程(教職員のみを対象)
()	守秘義務に係る規程(教職員のみを対象)
()	学生との研究開発契約に係る規程
()	国際的な産学官連携ポリシー

【様式9】

提案者業種情報

1. 提案テーマ名	
2. 提案者法人名	
3. 業種情報	(大分類)
	(中分類)
	(小分類)

以下の注記と例は、提出時には削除してください。

注1: 大学等は作成不要とします。

注2: 「業種情報」は、総務省のホームページで記される日本標準産業分類とし、下記リンクの分類とします。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

注3: 業種情報は、大分類、中分類及び小分類の記載とし、番号と業種名を記載するものとします。

ただし、大企業は小分類の記載は不要とします。

注4: 複数の業種が考えられる場合は、主たる業種を1つのみ記載するものとします。

例:

1. 提案テーマ名	○○○○○○○○の開発
2. 提案者法人名	○□△×株式会社
3. 業種情報	(大分類) E 製造業
	(中分類) 16 化学工業
	(小分類) 163 有機化学工業製品製造業

提案書類受理番号 _____

「未踏チャレンジ2050」に対する提案書

提案テーマ

「〇〇〇〇の研究開発」

平成 年 月 日

応募連絡先の機関名： 〇〇〇〇（法人名）

応募連絡先以外の機関名： 〇〇〇〇株式会社、〇〇〇〇大学

受領書類：

- 提案書類受理票（本紙）【様式10】 1部
- 提案書〔表紙〕【様式1】 各1部（実施機関ごと）
- 提案書〔要約版〕【様式2】〔本文〕【様式3】 7部（正1部、副6部）
- 利害関係の確認について【様式4】 1部
- 研究開発責任者研究経歴書【様式5】 7部（正1部、副6部）
- 主要研究員研究経歴書【様式6】 各7部（正1部、副6部）
（全ての実施機関、再委託先、共同実施先）
- NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票【様式7】 各1部（全ての実施機関、再委託先、共同実施先）
- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用状況【様式8】 各1部（大学のみ）
- 提案者業種情報 【様式9】 各1部（中小企業のみ）
- e-Rad 応募内容提案書 7部（正1部、副6部）
- 情報項目ファイルを保存したCD-R 1枚
- 提案書受理票返送用封筒（82円切手付き） 1枚
- 会社案内 各1部（大学等を除く全ての実施機関、再委託先、共同実施先）
- 直近の事業報告書及び財務諸表 各1部（大学等を除く全ての実施機関、再委託先、共同実施先）
（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書。大企業は直近1期分、中小企業は直近2期分とします。）
- 契約に対して疑義がある場合の書面（疑義がある場合のみ2部（正本、副本））
- 国外企業との共同研究契約書等の写し（該当する場合のみ1部）

-----切り取り-----



-----切り取り-----

提案書類受理番号 _____

「未踏チャレンジ2050」に対する提案書

提案テーマ「〇〇〇〇の研究開発」

提案書類受理票（提案者控）

平成 年 月 日

法人名 〇〇〇〇株式会社（あるいは大学など）

担当者氏名 〇〇 〇〇 殿

標記提案書類を受理いたしました。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部 印

27度新エネ/第0728009号

平成27年7月31日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部

エネルギー・環境新技術先導プログラムにおける知財マネジメント基本方針

日本版バイ・ドール制度の目的（知的財産権の受託者帰属を通じて研究活動を活性化し、その成果を事業活動において効率的に活用すること）及びプロジェクト（本事業におけるプロジェクトは研究開発テーマ及びその実施体制をいう。以下同じ。）の目的を達成するため、プロジェクトにおいては、以下の知的財産マネジメントを実施することを原則とする。

本方針に記載のない事項については、プロジェクトの目的を踏まえ、プロジェクト参加者間の合意により必要に応じて定めるものとする。

プロジェクト参加者は、本方針に従い、原則としてプロジェクト開始（委託契約書の締結）までに、プロジェクトの参加者間で知的財産の取扱いについて合意するものとする。なお、合意書の作成に当たっては、経済産業省の「委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン」（平成27年5月）を参考にする。

1. 本方針で用いる用語の定義

(1) 発明等

「発明等」とは、発明、考案、意匠の創作、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和60年法律第43号）第2条第2項に規定する回路配置の創作、種苗法第2条第2項に規定する品種の育成、著作物の創作及び技術情報のうち秘匿することが可能なものであつてかつ財産的価値のあるもの（以下「ノウハウ」という。）の案出をいう。

(2) 発明者等

「発明者等」とは、発明等をなした者をいう。

(3) 知的財産権

「知的財産権」とは、特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、意匠権、意匠登録を受ける権利、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、育成者権、種苗法（平成10年法律第83号）第3条に規定する品種登録を受ける地位及び著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する全ての権利を含む）、外国における上記各権利及び地位に相当する権利及び地位並びにノウハウを使用する権利をいう。

(4) フォアグラウンドIP

フォアグラウンドIPとは、プロジェクト参加者が、プロジェクトの実施により得た知的財産権をいう。

(5) バックグラウンド I P

プロジェクト参加者がプロジェクトの開始前から保有していた知的財産権及びプロジェクトの開始後にプロジェクトの実施とは関係なく取得した知的財産権をいう。

2. 委託契約書において定める事項

(1) 日本版バイ・ドール規定（産業技術力強化法第19条）の適用

NEDOは、フォアグラウンド I Pについて、研究開発の受託者が産業技術力強化法第19条第1項各号に定める以下の事項を遵守することを条件として、受託者から譲り受けないものとする。

- ・研究成果が得られた場合には遅滞なくNEDOに報告すること
- ・国が公共の利益のために必要があるとして求めた場合に、フォアグラウンド I Pを無償でNEDOに実施許諾すること
- ・フォアグラウンド I Pを相当期間利用していない場合に、国の要請に基づいて第三者に当該フォアグラウンド I Pを実施許諾すること
- ・フォアグラウンド I Pの移転等をするときは、合併等による移転の場合を除き、あらかじめNEDOの承認を受けること

(2) 知的財産権の利用状況調査（バイ・ドール調査）の実施

NEDOは、成果の有効活用を図るため、受託者に対して、バイ・ドール調査を実施し、知的財産権の利用実態を把握するものとする。

(3) その他の事項

受託者が合併等により、当該委託業務に係る知的財産権の移転が生じる場合は、事前にNEDOに届け出るものとする。

NEDOは、当該受託者が保有するフォアグラウンド I Pについて、移転等の後においても事業活動において効率的に活用されるか等の観点で検討を行い、再実施権付き通常実施権を要求する等、必要に応じて当該移転等の後におけるフォアグラウンド I Pの保有者以外の第三者による実施を確保する。

3. プロジェクト参加者間の合意書で定める事項

(1) 知的財産マネジメントの実施体制の整備

本方針に従い知的財産マネジメントを適切に実施するため、知財運営委員会又は同機能（「知財運営委員会等」とする。以下同じ。）を整備する。
知財運営委員会等は、研究開発の成果についての権利化、秘匿化、公表等の方針決定、実施許諾に関する調整等を行う。

知財運営委員会は、委員長、プロジェクト参加者の代表者、知的財産の専門家等から構成する。

知財運営委員会を設置する場合には、同委員会の審議内容、議決方法、構成員その他知財運営委員会の運営に関する事項を定めるため、知財運営委員会運営規則を作成する。

(2) 秘密保持

プロジェクト参加者は、プロジェクト参加者が保有する技術情報を他のプロジェクト参加者に開示する場合における秘密保持のため、必要な手続や対象範囲等をプロジェクト参加者間であらかじめ合意するものとする。

(3) プロジェクトの成果の第三者への開示の事前承認

プロジェクトの成果については、知財運営委員会等の承認を得ることなく、プロジェクト参加者以外の第三者に対して開示し又は漏洩してはならないものとする。

(4) 発明等の成果の届出及び権利化等方針の決定手続

プロジェクトの実施により発明等をなした場合には、直ちに知財運営委員会等に対し、当該発明等の成果の内容を届け出るものとする。

知財運営委員会等は、届出を受けた発明等の成果について、出願により権利化し又は秘匿する必要があるか否か、出願により権利化する場合にあっては出願対象国、秘匿する場合にあっては秘匿期間等について審議し、決定するものとする。

なお、知財運営委員会等が研究開発の成果を秘匿すると判断した場合においても、NEDOが研究開発の成果の内容を把握するため、秘匿化の是非についてのNEDOとの協議等が必要である。

(5) 研究開発の成果の権利化等の方針

研究開発の成果を出願により権利化する場合においては、海外においても市場展開が見込まれるのであれば、市場規模や他社との競合状況等を勘案して権利化が必要と判断される日本以外の国においても権利化することを原則とする。

また、出願による権利化の件数を重視するのではなく、権利化しない選択も考慮するとともに、成果の内容に応じて、秘匿化の要否、論文等による公表の要否を検討する。

(6) フォアグラウンドIPの帰属

フォアグラウンドIPは、発明者等が属するプロジェクト参加者の職務発明規程等に基づき当該参加者に承継させるものとする。

発明者等が属する機関にフォアグラウンドIPを保有させても研究開発成果の有効な活用が見込まれない場合、発明者等が属する機関が再委託先であり当該再委託先にフォアグラウンドIPを保有させるとフォアグラウンドIPが分散しかつ事業化に支障が生じると考えられる場合、プロジェクト参加者が技術研究組合を設立し当該組合が将来組織変更して事業会社となることを想定している場合には、将来を見据えて適切な者がフォアグラウンドIPを保有するよう、必要な範囲で、発明者等の属する機関以外の者にフォアグラウンドIPの一部又は全部を譲渡することをあらかじめプロジェクト参加者間の合意により定める。

(7) 共有するフォアグラウンドIPの実施

プロジェクト参加者は、他のプロジェクト参加者と共有するフォアグラウンド I P について、自由かつ無償にて実施できるものとするを原則とする。ただし、共有権者間の合意が得られていれば、他の取扱いとすることを妨げない。

(8) 知的財産権の実施許諾

プロジェクト参加者は、自己が保有する知的財産権（フォアグラウンド I P 及びバックグラウンド I P を含む。）について、プロジェクト期間中における他のプロジェクト参加者によるプロジェクト内での研究開発活動に対しては、当該知的財産権を行使しないものとし、プロジェクトの円滑な遂行に協力するものとする。

ただし、プロジェクト参加者間で有償により実施許諾すること等の別段の取決めがある場合はこの限りでない。

(9) プロジェクト成果の後継プロジェクトへの活用

本事業の目的に照らして、フォアグラウンド I P の保有者は、プロジェクト成果を基にした後のプロジェクト（「後継プロジェクト」という。以下同じ。）が実施される場合には、後継プロジェクトの参加者の当該プロジェクト期間中における研究開発活動に対して、N E D O が求めたときは、当該フォアグラウンド I P を実施許諾するものとする。

(10) フォアグラウンド I P の移転先への義務の承継

プロジェクト参加者は、フォアグラウンド I P の移転を行うときは、フォアグラウンド I P について課されている実施許諾等に関する義務を移転先に承継させるものとする。

(11) プロジェクトの体制の変更への対応

プロジェクト参加者は、プロジェクトから脱退した場合においても、知財合意書により自己に課された義務を引き続き負うものとする。

また、プロジェクト参加者の体制が変更し、参加者が追加された場合には、原則として当該参加者に対しても当初のプロジェクト参加者と同様の権利・義務を課すものとする。

(12) 合意の内容の有効期間

プロジェクト期間終了後も含め、必要な範囲で合意の内容についての有効期間を定めるものとする。

(13) 合意の内容の見直し

プロジェクト参加者間で合意した内容は、当該合意後の事情の変更等に応じて見直すことができるものとする。

4. 未利用成果等の活用促進

N E D O は、プロジェクトによる技術開発成果から得られるアウトカムの最大化を図ることを目的に、第三者への開放が可能な成果（サンプル、知的財産権等）については、その成

果の活用を希望するユーザーとのマッチングによる未利用成果等の活用促進を図るものとする。

また、NEDOは、利活用されていない成果について、バイ・ドール調査等の情報を用いて要因分析等を進めつつ、日本版バイ・ドール規定の趣旨を踏まえた更なる成果促進策について検討を進める。

5. その他

本方針は、エネルギー・環境新技術先導プログラムの平成27年度に採択決定したプロジェクトから適用する。

契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札又は応募を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札、又は応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること、又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月中に締結した契約については原則として93日以内）

(参考資料1)

追跡調査・評価の概要

本資料は、業務委託契約約款の協力事項に記載されております追跡評価及びそれに先立って実施する追跡調査の概要を説明したものです。

追跡調査・評価に関する御質問は、下記までお願いいたします。

追跡調査・評価に関する問い合わせ先
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） 評価部 TEL：044-520-5160 FAX：044-520-5162

追跡調査・評価の進め方

プロジェクト終了翌年 事前準備調査	調査・評価を開始する際の必要事項の調査 1) プロジェクト終了後に目指す目標段階及びスケジュール (研究、技術開発、製品化、上市段階) 2) プロジェクト期間中の状況
-----------------------------	---



簡易追跡調査 (現状の把握)	プロジェクト終了後の進捗状況の調査		
	期間・頻度	方法	調査内容
	プロジェクト終了後 1,3,5年後の状況を その翌年度に調査	調査票	<ul style="list-style-type: none"> ・現状段階の確認 ・成果の活用状況等



詳細追跡調査 (原因の把握)	事前準備調査の結果、「研究を継続しなかった企業」、簡易追跡調査の結果、「上市・製品化に至った企業」、「中断・中止した企業」を対象に、より詳細な調査	
	方法	調査内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票 ・ヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・経済への裨益 ・上市・製品化、中断・中止の要因等

※企業のみ対象



追跡評価 (効果・改善点の把握)	プロジェクトの効果や改善点の評価 (チェック&アクション)	
	方法	観点
	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDOの自己評価 ・研究評価委員会における評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民への説明責任 ・運営管理の見直し ・技術開発戦略への反映 ・研究評価委員会における評価

【実施のポイント】

- ① NEDOから資金を得てプロジェクトに参加した委託先、共同実施先等の全ての企業が対象。また、中心的役割を果たした大学、独法等も対象。
- ② プロジェクト終了後、原則5年後までの状況を、隔年で調査。プロジェクト成果に基づく当該機関の継続事業を追跡。
- ③ 調査・評価結果は、説明責任の履行、マネジメント改善、成果普及の促進に活用。

「追跡調査・評価」に関する補足事項

Q. 追跡調査・評価とは何ですか

A. NEDOプロジェクトに参加された実施者の皆様のプロジェクト終了後の取組状況を調査して、NEDOプロジェクトの社会への貢献度を把握したり、NEDOのマネジメント改善にいかしたりするものです。

実施者の皆様が終了後に進めた事業をNEDOが評価するものではありません。

実施者の皆様とは、委託先、再委託先、共同実施先、研究組合や集中研等を構成していた企業等です。

Q. どのプロジェクトが対象なのですか

A. 研究開発プロジェクトが対象で、国際協力事業や導入普及事業は除きます。

Q. 何のためにやるのですか

A. NEDOプロジェクトは国民の税金で賄われていますので、成果が世の中に貢献しているかどうかを一般の方にも知ってもらう必要があります。また、プロジェクトの運営管理や技術開発戦略への反映材料を得るために行います。

Q. 実施者の企業等は何をすれば良いのですか

A. プロジェクト終了時に、追跡調査の御担当者をお教え願います。

プロジェクト終了後1、2、4、6年目に追跡調査担当者宛に調査票をお送りしますので、御回答願います。

また、製品化を達成した場合や事業を中断した場合には、その状況を教えていただくための詳細追跡調査やヒアリング調査（一部の企業等）にも御協力願います。

必要に応じて、追跡評価にも御協力をお願いする場合がございます。

未踏チャレンジ2050における知財合意書の作成例について

「エネルギー・環境新技術先導プログラムにおける知財マネジメント基本方針」(別添10)に従い、研究開発テーマ(プロジェクト)において知財合意書を作成する必要があります。以下に、知財合意書の作成例を提示しますのでご活用ください。知財合意書の作成にあたっては、経済産業省の「委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン」(平成27年5月)も併せてご参照ください。

なお、本作成例は一例として示したものであり、当該基本方針に従い、プロジェクトごとに具体的な内容及び追加的に定める事項について検討することが可能です。

未踏チャレンジ2050 / (研究開発テーマ名を記載) 「知財合意書」

(目的)

第1条 本合意書は、「未踏チャレンジ2050 / (研究開発テーマ名を記載)」(以下「本プロジェクト」という。)の実施及びその成果の活用のために必要な知的財産の取扱いについて定めることにより、本プロジェクトを円滑に遂行し、その成果を事業活動において効率的に活用することを目的とする。

(定義)

第2条 本合意書において、次に掲げる用語は次の定義によるものとする。

一 「発明等」とは、次に掲げるものをいう。

イ 発明

ロ 考案

ハ 意匠の創作

ニ 半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和60年法律第43号)第2条第2項に規定する回路配置の創作

ホ 種苗法第2条第2項に規定する品種の育成

ヘ 著作物の創作

ト 技術情報のうち秘匿することが可能なものであって、かつ、財産的価値のあるもの(以下「ノウハウ」という。)の案出

二 「発明者等」とは、発明等をなした者をいう。

三 「知的財産権」とは、次に掲げるものをいう。

イ 特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、意匠権、意匠登録を受ける権利、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、育成者権、種苗法(平成10年法律第83号)第3条に規定する品種登録を受ける地位及び外国における上記各権利及び地位に相当する権利及び地位(以下「産業財産権」

と総称する。)

ロ 著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第21条から第28条までに規定する全ての権利を含む)及び外国における上記権利に相当する権利(以下「著作権」と総称する。)

ハ ノウハウを使用する権利

四 知的財産権の「実施」とは、特許法(昭和34年法律第121号)第2条第3項に定める行為、実用新案法(昭和34年法律第123号)第2条第3項に定める行為、意匠法(昭和34年法律第125号)第2条第3項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、種苗法第2条第5項に定める行為、著作権法第21条から第28条までに規定する全ての権利に基づき著作物を利用する行為並びにノウハウを使用する行為をいう。

五 「プロジェクト参加者」とは、本プロジェクトを実施する別紙1に記載された者をいう。

六 「研究開発従事者」とは、本プロジェクトにおいて実施する研究開発に従事する者をいう。

(知財運営委員会)

第3条 本プロジェクトにおける知的財産の取扱いを適切に行うため、知財運営委員会を設置する。

2 知財運営委員会は、本プロジェクトにおける知的財産の取扱いについて審議決定する。

3 知財運営委員会の審議内容、議決方法、構成員その他知財運営委員会の運営に関する事項は、別途定める知財運営委員会運営規則によるものとする。

(秘密保持)

第4条 プロジェクト参加者は、本プロジェクトに関して他のプロジェクト参加者(その研究開発従事者を含む。)から開示され、かつ開示の際に秘密である旨明示された技術上の一切の情報を、秘密として保持し、当該情報開示者の承諾を得ない限り、研究開発従事者以外の第三者に対して開示し又は漏洩してはならない。また、開示を受けたプロジェクト参加者は、当該情報を本プロジェクトの実施以外の目的で使用してはならない。ただし、開示を受けたプロジェクト参加者が、当該情報が次のいずれかに該当することを立証できる場合についてはこの限りでない。

一 開示を受ける際、既に公知となっていたもの

二 開示を受ける際、自己が正当に保有していたもの

三 開示を受けた後、自己の責によらずに公知となったもの

四 開示を受けた後、正当な権利を有する第三者より秘密保持義務を負うことなく開示を受けたもの

五 開示を受けた情報によらずに、自己が独自に入手し、または創出したもの

2 プロジェクト参加者は、自己に属する研究開発従事者が、研究開発従事者でなくなった後も含め、本条及び次条に規定する義務と同様の義務を、当該研究開発従事者に遵守させなければならない。

3 前2項に定めるもののほか、本プロジェクトにおける秘密漏洩防止及び技術情報流出防

止のために必要な措置については、知財運営委員会において決定するものとする。

(本プロジェクトの成果の第三者への開示の事前承認)

第5条 プロジェクト参加者は、知財運営委員会の承認を得ることなく、本プロジェクトの実施により得られた成果をプロジェクト参加者以外の第三者に対して開示し又は漏洩してはならない。

(発明等の成果の届出及び権利化等方針の決定手続)

第6条 プロジェクト参加者は、自己に属する研究開発従事者が、本プロジェクトの実施により発明等をなした場合には、直ちに知財運営委員会に対し、発明者等及び発明等の成果の内容を届け出なければならない。

2 知財運営委員会は、前項に基づく届出を受けた場合、別途定める知財運営委員会運営規則に基づき、当該発明等の成果について、出願により権利化し又は秘匿する必要があるか否か、出願により権利化する場合にあっては出願対象国、秘匿する場合にあっては秘匿期間等について審議し、決定する。

(出願による権利化)

第7条 プロジェクト参加者は、本プロジェクトの成果を出願により権利化するに当たっては、海外においても市場展開が見込まれるのであれば、その市場規模や他社との競合状況等を勘案して権利化が必要と判断される国においても権利化することを原則とする。

2 知財運営委員会は、プロジェクト参加者と協議の上、プロジェクト参加者が出願による権利化を行わないと判断した国において出願する権利を他のプロジェクト参加者に譲渡させることができる。

3 本プロジェクトの成果の出願等に要する費用は、原則として出願人が負担するものとする。

(本プロジェクトの実施により得られた知的財産権の帰属)

第8条 本プロジェクトの実施により得られた知的財産権（以下「フォアグラウンドIP」という。）は、発明者等が属するプロジェクト参加者の職務発明規程等に基づき当該参加者に承継させるものとする。

2 発明者等の所属するプロジェクト参加者が二以上に亘る場合にあっては、各プロジェクト参加者の持分は、当該プロジェクト参加者間で協議して決定するものとする。

(共有するフォアグラウンドIPの取扱い)

第9条 プロジェクト参加者は、他のプロジェクト参加者と共有するフォアグラウンドIPについて、自由かつ無償にて実施できるものとする。

(知的財産権の実施許諾)

第10条 プロジェクト参加者は、自己が保有する知的財産権（フォアグラウンドIP以外の知的財産権を含む。以下本条において同じ。）について、本プロジェクト期間中における他のプロジェクト参加者による本プロジェクト内での研究開発活動に対しては、当該知

的財産権を行使しないものとし、本プロジェクトの円滑な遂行に協力するものとする。ただし、プロジェクト参加者間で有償により実施許諾すること等の別段の取決めがある場合はこの限りでない。

2 前項の規定は、プロジェクト参加者が、保有するノウハウを他のプロジェクト参加者に対して開示することを義務づけるものではない。

(プロジェクト成果の後継プロジェクトへの活用)

第11条 未踏チャレンジ2050の目的に照らして、フォアグラウンドIPの保有者は、プロジェクト成果を基にした後のプロジェクト(「後継プロジェクト」という。以下同じ。)が実施される場合には、後継プロジェクトの参加者の当該プロジェクト期間中における研究開発活動に対して、NEDOが求めたときは、当該フォアグラウンドIPを実施許諾するものとする。

(フォアグラウンドIPの移転先への義務の承継)

第12条 プロジェクト参加者は、フォアグラウンドIPの移転を行うときは、第7条から本条までの規定により課されている義務を負うよう当該知的財産権の移転先に約させなければならない。

(本プロジェクトから脱退したプロジェクト参加者の取扱い)

第13条 プロジェクト参加者は、本プロジェクトから脱退した場合においても、本合意書により自己に課された義務を負うものとする。

(協議)

第14条 本合意書の解釈及びその他の事項につき疑義が生じたとき並びに本合意書にない事項について定める必要が生じたときは、知財運営委員会において審議し、決定するものとする。

(本合意書の改訂)

第15条 知財運営委員会は、全てのプロジェクト参加者による同意を得て本合意書の改訂を行うことができる。

2 知財運営委員会は、本合意書の改訂を行う場合は、事前に国に届け出るものとする。

(有効期間及び残存条項)

第16条 本合意書は、〇年〇月〇日より発効し、本プロジェクトの終了後〇年経過するまでは有効とする。

2 前項の規定にかかわらず、第4条の規定は、情報開示者が秘匿すべきとして明示した期間中は有効とし、第7条から第12条までの規定は、フォアグラウンドIPの権利存続期間中は、当該存続するフォアグラウンドIPについて有効とする。

本合意書が有効であることの証として本書〇〇通を作成し、本プロジェクトの当事者である参加者がそれぞれ記名捺印の上1通を保有する。

平成○年○月○日

(住所)
(法人名)
(代表者氏名) 印

(住所)
(法人名)
(代表者氏名) 印

・
・
・